

## 平成31年度当初予算案の概要

### 【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、府税収入が増加する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2019」を踏まえ、成長と安全・安心のよき循環による豊かな大阪の実現に向けて、自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、大阪・関西万博を見据えた取組み、都市魅力の向上や次代の大阪を担う人づくりなどの施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

### 【2】予算規模

単位：億円、%

区分	30年度当初	31年度当初	増減額	前年度比
一般会計	25,543	25,983	441	101.7
特別会計	29,201	28,483	▲718	97.5
計	54,744	54,466	▲277	99.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

#### ○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、実質税収ベースで増加(P7、8)
- 人件費は減少するものの、社会保障関係経費(一般財源ベース)、公債費、一般施策経費は増加(P2、3、4、5)
- その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加(P10)

#### (一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増(+235億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の増(+185億円)
- ・最終償還を迎える府債の元金償還の増加などによる公債費の増(+123億円)
- ・国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の増(+108億円)
- ・府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減(▲256億円)

#### ○一般歳出ベース：2兆98億円、前年度当初比 103.0%、585億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

#### ○義務的支出：1兆7,497億円、前年度当初比 100.5%、80億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31当初
								当初	補正後	
歳出総額	29,858	27,746	26,564	27,837	28,361	28,215	26,393	25,543	24,835	25,983
(調整前)	(32,426)	(30,192)	(28,948)	(30,713)	(32,886)	(32,772)	(30,866)			
一般歳出	24,697	23,051	21,616	22,484	22,249	22,062	19,803	19,513	18,862	20,098

\*29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

### 【3】一般会計の内訳

#### 1 歳出

○人件費:6,953億円(前年度当初比99.7%、▲22億円)

退職手当や教職員定数の減少などにより、22億円の減。

		31年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,052 人	▲320 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	73,788 人	▲320 人

・人件費の推移

単位:億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
人件費	8,237	8,221	7,820	8,340	8,235	8,240	6,793	6,975	6,820	6,953
給料等	7,277	7,116	7,025	7,536	7,480	7,514	6,285	6,428	6,284	6,428
退職手当	960	1,105	795	804	755	726	508	547	536	525

<参考1>30年度の主な給与改定について

1 給料表の改定(▲0.53%)

【実施時期:平成31年1月1日】

2 勤勉手当を0.05月分引上げ

【実施時期:平成30年6月期・12月期】

○公債費：3,282億円(前年度当初比 103.9%、+123億円)

30年度府債発行分の金利の低下により利子負担が減少するものの、最終償還を迎える府債の元金償還の増加などにより、123億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
公債費	2,839	2,657	3,261	3,182	3,266	3,141	3,128	3,159	3,159	3,282
(参考)府債残高	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	54,483	53,802	54,034

\*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費：1,808億円(前年度当初比 104.8%、+82億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費：1,085億円(前年度当初比 104.5%、+47億円)

国基金を活用した保育所等の整備費の減少があるものの、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の増加などにより、47億円の増。

・単独事業費：723億円(前年度当初比 105.1%、+35億円)

府立学校等のブロック塀等の安全対策や北大阪急行線の延伸整備の進捗による増加などにより、35億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
建設事業費	1,773	1,520	1,492	1,683	1,561	1,617	1,513	1,725	1,737	1,808
補助	1,158	930	962	916	776	851	855	1,038	1,007	1,085
うち国直	132	132	100	85	75	108	58	54	77	83
単独	615	590	530	767	785	766	658	687	730	723

\*23年度は、大阪府営住宅事業特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額を含む数値。

○一般施策経費：1兆1,145億円(前年度当初比 104.7%、+503億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増、中小企業向け制度融資預託金や選挙執行費(知事、府議会議員、参議院議員等)の増加などにより、503億円の増。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
一般施策経費	12,753	12,075	11,933	11,257	10,965	10,647	10,337	10,642	10,129	11,145
うち貸付金	5,560	4,835	4,163	3,558	3,334	3,049	2,661	2,992	2,476	3,160
うち補助金等	5,582	5,459	5,562	5,674	6,044	6,108	6,144	5,811	5,855	6,119

\* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

31当初

・中小企業向け制度融資預託金	3,130 億円	・施設型給付費等負担金	427 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,051 億円	・児童手当給付費	205 億円
・介護給付費負担金	1,004 億円	・福祉医療費助成	193 億円
・私学関係助成	848 億円	・大阪府流域下水道事業会計繰出金	163 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	504 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	109 億円

《増減の大きいもの》 30当初→31当初

(補助金等)

・施設型給付費等負担金	+91 億円
・選挙執行費(知事、府議会議員、参議院議員等)	+63 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+35 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+34 億円
・重度障がい者医療費助成	+30 億円
・老人医療費助成	▲31 億円

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	▲6 億円
------------------	-------

(貸付金)

・中小企業向け制度融資預託金	+185 億円
・大阪圏鉄道網整備費貸付金	▲14 億円

(その他\*)

・被災者生活再建支援基金拠出金	+25 億円
・税務システム関連事業費	+16 億円
・国民健康保険特別会計繰出金	▲26 億円

\* 物件費、繰出金、投資及び出資金

## ■31年度当初予算における社会保障関係経費の状況

### <社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で104.5%、227億円の増。

単位:億円

科目等		30年度当初		31年度当初		増減	
		総額	うち一般財源	総額	うち一般財源	総額	うち一般財源
福祉費	社会福祉費 ※職員人件費除く	46 (16)	35 (16)	45 (17)	35 (17)	▲1 (0)	0 (0)
	障がい者福祉費	668 (546)	652 (544)	756 (583)	720 (581)	88 (37)	68 (37)
	高齢者福祉費	1,177 (1,048)	1,120 (1,048)	1,191 (1,088)	1,127 (1,088)	15 (40)	8 (40)
	児童福祉費	1,043 (717)	818 (647)	1,098 (799)	898 (728)	55 (82)	80 (81)
	生活保護費	56 (56)	32 (32)	53 (52)	31 (30)	▲3 (▲3)	▲2 (▲1)
健康医療費	公衆衛生費等 ※職員人件費除く	501 (257)	268 (129)	514 (273)	272 (137)	12 (16)	4 (8)
	医薬費	2,237 (2,060)	2,076 (2,037)	2,234 (2,073)	2,097 (2,051)	▲3 (13)	21 (14)
教育費	文教諸費	57 (57)	57 (57)	118 (106)	106 (106)	60 (49)	49 (49)
合計		5,787 (4,758)	5,060 (4,511)	6,009 (4,993)	5,287 (4,740)	222 (235)	227 (229)

\* ( )内は、法令等によって支出が義務付けられている義務的経費の額。

\* 上表の30年度当初の数値は、31年度当初予算から国民健康保険関連予算の計上科目の変更があるため、31年度当初の科目に対応した数値としている。

\* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

\* 文教諸費は、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金などの額。

### <地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税増収による増収額(784億円)は、全額を社会保障関係経費(5,287億円)の財源として活用。

単位:億円

	30年度 当初	31年度 当初	増減
【歳入】 地方消費税の税率引き上げによる増収額(市町村への交付金を除く)	675	784	109
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	5,060	5,287	227

○減債基金への積立て:269億円(前年度当初比 99.3%、▲2億円)

\* 財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

\* 21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。36年度(2024年度)までの復元完了をめざし、31年度は269億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	29決算	30最終	31当初					
	284	285	269					
	(273)	(271)	(269)					
	(11)	(14)						
	3,306	3,591	3,860					
	1,896	1,611	1,342					

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	29決算	30最終	31当初					
	8,238	8,453	8,789					
	4,235	4,899	5,744					
	▲4,003	▲3,554	▲3,045					

## 2 歳入

### ○歳入全体の特徴

- ・地方交付税等は減少するものの、実質税収や地方特例交付金の増加により、一般財源は増加

府税収入は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、実質税収が前年度当初比105.8%、663億円の増。

臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比98.1%、70億円の減。

幼児教育の無償化に係る地方負担部分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたため、地方特例交付金は前年度当初比317.5%、83億円の増。

### ・府債発行は減少

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債(※)の増加はあるものの、減収補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は前年度当初予算比87.1%、384億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

### ○府税収入

・31年度見込み	1兆2,844億円	(前年度当初比 102.5%)	+310億円)
(地方法人特別譲与税含む)	1兆4,389億円	(前年度当初比 102.9%)	+403億円)
・実質税収	1兆2,165億円	(前年度当初比 105.8%)	+663億円)

- \* 企業業績が堅調に推移し、法人二税は増加。また、税率の引き上げなどにより地方消費税は増加。一方で、株価の変動と税制改正の影響により個人府民税は減少。

法人二税 4,390億円 (前年度当初比 105.3% +221億円)

\* 地方法人特別譲与税込みでは、5,935億円(前年度当初比 105.6% +314億円)

地方消費税 3,501億円 (前年度当初比 107.1% +231億円)

個人府民税 2,876億円 (前年度当初比 96.1% ▲118億円)

\* うち株式譲渡所得割は、101億円(前年度当初比 66.6% ▲51億円)

均等割・所得割は、2,656億円(前年度当初比 98.7% ▲36億円)

宿泊税 19億円 (前年度当初比 240.8% +11億円)

森林環境税 12億円 (前年度当初比 100.0% ±0億円)

#### <参考2>府費負担教職員制度の見直しに伴う個人府民税所得割の税源移譲

- 1 29年度から府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市に移譲
- 2 事務移譲に伴い、個人府民税所得割4%のうち2%分が府から指定都市へ税源移譲された影響が、段階的に発現しており、31年度は81億円の減

・府税収入の推移

単位:億円

	2決算	19決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	13,425	10,442	11,003	12,840	12,992	13,289	12,534	12,818	12,844
			[11,857]	[12,710]	[14,382]	[14,290]	[14,637]	[13,987]	[14,342]	[14,389]
実質税収	13,510	11,591	10,245	10,954	11,858	12,045	11,667	11,502	11,914	12,165
法人二税	7,982	5,667	3,049	3,292	3,689	4,080	4,285	4,168	4,460	4,390
			[4,464]	[4,999]	[5,231]	[5,378]	[5,633]	[5,621]	[5,984]	[5,935]

\*29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

\*実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。

\*[ ]内は、地方法人特別譲与税を加算した数値。

\*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,586億円(前年度当初比 106.5%、+97億円)

・うち地方法人特別譲与税:1,545億円(前年度当初比 106.4%、+93億円)

<参考3>地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設。

26年度税制改正では、地方法人特別譲与税は、1/3の規模を法人事業税に復元(制度改正の影響は、28年度で通年化)し、29年度に廃止する予定であったが、消費税率引上げ時期の変更に伴い、28年度税制改正において、復元及び廃止の時期を平成31年10月1日以後に開始する事業年度からに変更された。

○地方交付税等:3,678億円(前年度当初比 98.1%、▲70億円)

普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が増加すると見込まれるため、臨時財政対策債を含む地方交付税は、70億円の減。

・地方交付税のみ:2,238億円(前年度当初比 105.2%、+110億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,973	2,844	2,844	2,764	2,826	2,764	2,448	2,128	2,350	2,238
[臨時財政対策債]	[2,781]	[2,912]	[3,074]	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,620]	[1,532]	[1,440]
	(5,754)	(5,756)	(5,918)	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,963)	(3,748)	(3,882)	(3,678)

\* ( )内は、臨時財政対策債を加算した数値。



○地方特例交付金：121億円(前年度当初比 317.5%、+83億円)

幼児教育の無償化に係る地方負担部分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金(31年度限り)が創設されたことなどから、地方特例交付金は前年度当初比317.5%、83億円の増。

○府債：2,603億円(前年度当初比 87.1%、▲384億円)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債の増加はあるものの、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減少により、府債は384億円の減。

・通常債	813億円	(前年度当初比 111.8%	+86億円)
・減収補填債	280億円	(前年度当初比 49.1%	▲290億円)
・臨時財政対策債	1,440億円	(前年度当初比 88.9%	▲180億円)
・行政改革推進債	70億円	(前年度当初比 100.0%	±0億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べてほぼ横ばい。

・府債発行額の推移

単位:億円

	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30年度		31当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,987	2,591	2,603
一般会計 府債残高	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	54,483	53,802	54,034
全会計残高	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	62,294	61,579	61,552
うち臨財債等残高	[24,924]	[27,415]	[29,117]	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,858]	[33,239]	[33,616]
うちその他残高	[35,454]	[35,095]	[34,176]	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,436]	[28,341]	[27,936]

\* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入：4,590億円(前年度当初比 102.7%、+122億円)

安心子ども基金繰入金の減少があるものの、中小企業向け制度融資預託金の増加による貸付金元利収入の増や財政調整基金繰入金の増などにより、その他歳入は122億円の増。

・貸付金元利収入	3,196億円	(前年度当初比 105.9%	+177億円)
----------	---------	----------------	---------

○財政調整基金 :335億円 (前年度当初比 107.2%、+23億円)

の取崩し

実質税収の増加や人件費の減少があるものの、公債費や社会保障関係経費(一般財源ベース)、一般施策経費の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、23億円の増。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
残高	<b>6</b> (434)	<b>78</b> (1,256)	<b>784</b> (1,385)	<b>711</b> (1,438)	<b>1,037</b> (1,500)	<b>1,039</b> (1,612)	<b>843</b> (1,602)	<b>544</b> (1,479)	<b>584</b> (1,475)	<b>1,117</b> (1,483)

31
<b>1,148</b>

\* 上段は当初見込み、下段は 29 年度までは決算額、30 年度は 9 号補正後見込み。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 30年度当初予算編成	<b>312</b>		<b>1,117</b>
◇ 29年度決算取崩し (最終 60 億円⇒決算取崩し 15 億円)	<b>▲45</b>		<b>1,162</b>
◇ 29年度決算剰余金の 1/2 編入		<b>14</b>	<b>1,177</b>
◆ 30年度1号～8号補正	<b>77</b>		<b>1,100</b>
◆ 30年度9号補正 (現計 389 億円⇒最終 6 億円)	<b>▲383</b>		<b>1,483</b>
□ 31年度当初予算編成	<b>335</b>		<b>1,148</b>

## 平成31年度当初予算【計数表】

### 1 歳出

#### (1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	30年度当初	構成比	31年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,065,071	41.7	1,076,256	41.4	11,185	101.1
人 件 費	697,459	27.3	695,290	26.8	▲ 2,168	99.7
扶 助 費	51,687	2.0	52,718	2.0	1,031	102.0
公 債 費	315,925	12.4	328,248	12.6	12,323	103.9
税 関 連 歳 出	252,489	9.9	226,849	8.7	▲ 25,641	89.8
建 設 事 業 費	172,537	6.7	180,752	7.0	8,215	104.8
国 庫 補 助	103,796	4.0	108,486	4.2	4,690	104.5
単 独	68,741	2.7	72,266	2.8	3,525	105.1
一 般 施 策 経 費	1,064,169	41.7	1,114,492	42.9	50,323	104.7
貸 付 金	299,161	11.7	316,022	12.2	16,861	105.6
補 助 金 等	581,128	22.8	611,902	23.5	30,774	105.3
積 立 金	34,559	1.4	33,466	1.3	▲ 1,093	96.8
そ の 他	149,321	5.8	153,102	5.9	3,781	102.5
合 計	2,554,267	100.0	2,598,349	100.0	44,082	101.7
う ち 一 般 歳 出	1,951,293	76.4	2,009,786	77.3	58,493	103.0
う ち 義 務 的 支 出(*)	1,741,684	68.2	1,749,674	67.3	7,990	100.5

\* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

#### (2) 目的別内訳

単位：百万円、%

目 的 別	30年度当初	構成比	31年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,709	0.1	2,972	0.1	263	109.7
総 務 費	114,806	4.5	117,903	4.5	3,097	102.7
福 祉 費	513,726	20.1	327,000	12.6	▲ 186,726	63.7
健 康 医 療 費	77,051	3.0	282,781	10.9	205,730	367.0
商 工 労 働 費	314,815	12.3	331,790	12.8	16,974	105.4
環 境 農 林 水 産 費	18,300	0.7	18,961	0.7	661	103.6
都 市 整 備 費	148,474	5.8	157,560	6.1	9,086	106.1
住 宅 ま ち づ くり 費	9,023	0.4	12,461	0.5	3,438	138.1
警 察 費	270,136	10.6	273,641	10.5	3,505	101.3
教 育 費	548,628	21.5	545,049	21.0	▲ 3,579	99.3
そ の 他	536,599	21.0	528,232	20.3	▲ 8,368	98.4
合 計	2,554,267	100.0	2,598,349	100.0	44,082	101.7

**(3)部局別内訳**

単位:百万円、%

部局名	30年度当初	構成比	31年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	615	0.0	495	0.0	▲ 120	80.5
政策企画部	9,396	0.4	13,452	0.5	4,056	143.2
総務部	22,045	0.9	28,194	1.1	6,149	127.9
財務部	610,484	23.9	597,719	23.0	▲ 12,765	97.9
府民文化部	21,733	0.9	23,280	0.9	1,547	107.1
I R 推進局	582	0.0	873	0.0	292	150.1
福祉部	308,043	12.1	323,456	12.5	15,413	105.0
健康医療部	282,022	11.0	282,781	10.9	759	100.3
商工労働部	314,815	12.3	331,790	12.8	16,974	105.4
環境農林水産部	19,112	0.7	19,286	0.7	174	100.9
都市整備部	151,219	5.9	159,212	6.1	7,992	105.3
住宅まちづくり部	9,023	0.4	12,525	0.5	3,502	138.8
公安委員会	270,136	10.6	273,641	10.5	3,505	101.3
教育庁	535,042	20.9	531,646	20.5	▲ 3,396	99.4
合計	2,554,267	100.0	2,598,349	100.0	44,082	101.7

※ 30年度当初予算額は、平成30年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

**〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳**

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	30年度当初	構成比	31年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	615	0.0	495	0.0	▲ 120	80.5
政策企画部	11,575	0.5	15,249	0.6	3,674	131.7
総務部	24,950	1.0	32,508	1.2	7,558	130.3
財務部	439,914	17.2	425,435	16.4	▲ 14,479	96.7
府民文化部	33,022	1.3	26,377	1.0	▲ 6,644	79.9
I R 推進局	582	0.0	873	0.0	292	150.1
福祉部	311,406	12.2	326,134	12.5	14,727	104.7
健康医療部	291,272	11.4	292,512	11.3	1,240	100.4
商工労働部	318,393	12.5	334,413	12.9	16,020	105.0
環境農林水産部	22,067	0.9	22,627	0.9	561	102.5
都市整備部	261,387	10.2	285,908	11.0	24,520	109.4
住宅まちづくり部	11,377	0.4	14,872	0.6	3,495	130.7
公安委員会	280,690	11.0	279,957	10.8	▲ 734	99.7
教育庁	547,017	21.4	540,988	20.8	▲ 6,029	98.9
合計	2,554,267	100.0	2,598,349	100.0	44,082	101.7

## 2 歳入

単位：百万円、%

区 分	30年度当初	構成比	31年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,253,416	49.1	1,284,411	49.4	30,995	102.5
〔地方法人特別譲与税込み〕	[1,398,659]		[1,438,932]		[40,273]	[102.9]
【実質税収】	【1,150,165】		【1,216,513】		【66,348】	【105.8】
個人府民税	299,441	11.7	287,649	11.0	▲ 11,792	96.1
法人二税	416,848	16.3	438,973	16.9	22,125	105.3
〔地方法人特別譲与税込み〕	[562,091]		[593,494]		[31,403]	[105.6]
地方消費税	327,004	12.8	350,125	13.5	23,121	107.1
その他の税	210,123	8.3	207,664	8.0	▲ 2,459	98.8
地方譲与税	148,838	5.8	158,573	6.1	9,735	106.5
地方法人特別譲与税	145,243	5.7	154,521	5.9	9,278	106.4
地方特例交付金	3,800	0.2	12,064	0.5	8,264	317.5
地方交付税	212,800	8.3	223,800	8.6	11,000	105.2
国庫支出金	189,954	7.4	200,201	7.7	10,247	105.4
府 債	298,691	11.7	260,286	10.0	▲ 38,405	87.1
通常債	72,691	2.9	81,286	3.1	8,595	111.8
減収補填債	57,000	2.2	28,000	1.1	▲ 29,000	49.1
臨時財政対策債	162,000	6.3	144,000	5.5	▲ 18,000	88.9
行政改革推進債	7,000	0.3	7,000	0.3	0	100.0
そ の 他	446,768	17.5	459,014	17.7	12,246	102.7
貸付金元利収入	301,916	11.8	319,587	12.3	17,671	105.9
財政調整基金	31,235	1.2	33,491	1.3	2,256	107.2
そ の 他	113,618	4.5	105,937	4.1	▲ 7,681	93.2
合 計	2,554,267	100.0	2,598,349	100.0	44,082	101.7
財政調整基金除く	2,523,032	98.8	2,564,858	98.7	41,826	101.7
うち一般財源(*)	1,869,666	73.2	1,880,737	72.4	11,071	100.6

\* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

**(参考) 独自指標の状況について**

(※31年度当初予算編成時点における31年度末見込の数値)

**(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)**

**【算定式】**

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

**【算定結果】**

269 億円

**(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)**

**【算定式】**

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

**【算定結果】**

▲ 66 億円

**(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)**

**【算定式】**

全会計府債残高-減収補填債-減税補填債-臨時税収補填債-臨時財政対策債

税金+地方交付税+地方法人特別譲与税+臨時財政対策債

**【算定結果】**

1.54

**(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)**

**【算定式】**

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

**【算定結果】**

86.4 %

## <参考> 府債の状況

### 1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	29年度 末残高	30年度(最終予算)			30年度 末残高 見込み	31年度(当初予算)			31年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	53,661	2,591	4,099	6,549	53,802	2,603	3,875	6,246	54,034
特 別 会 計	8,070	264	805	1,361	7,777	181	736	1,176	7,518
全 会 計	61,731	2,855	4,904	7,910	61,579	2,784	4,611	7,422	61,552
臨時財政対策債等	32,661	1,782	2,566	3,771	33,239	1,720	1,827	3,170	33,616
そ の 他	29,069	1,073	2,338	4,139	28,341	1,064	2,784	4,252	27,936

### 2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	9,762	9,400	▲ 362	96.3%
一般会計繰入金	3,159	3,282	123	103.9%
歳出の主なもの	30年度当初	31年度当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	7,105	6,795	▲ 310	95.6%
利 子 支 払 額	396	340	▲ 56	85.9%
積 立 金	2,004	2,054	50	102.5%
手 数 料	28	26	▲ 2	93.1%
歳入の主なもの	30年度当初	31年度当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	4,134	3,875	▲ 259	93.7%
減債基金繰入金	1,624	1,432	▲ 192	88.2%
一般会計繰入金	3,159	3,282	123	103.9%

## 【4】主な事業

単位:千円  
( ):前年度予算

### 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

#### 1 自然災害からの着実な復旧

##### ○ 大阪版被災農業者無利子融資事業

13,858

【環境農林水産部】

(9,586)

平成30年台風第21号により被災したビニールハウス等の復旧、経営再開までの運転資金について、JAバンク大阪が行う融資に対し、被災された農業者の金利負担をゼロとするため利子補給を実施。

※H30.6号補正

[債務負担行為の設定(平成31~42年度)28,907千円]

[融資上限額]

・個人、法人 1,800万円

##### ○ 大阪版被災住宅無利子融資事業

63,912

【住宅まちづくり部】

(54,589)

大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨等により被災した住宅の補修費について、府が指定する金融機関が行う融資に対し、被災者の金利負担をゼロとするため利子補給を実施。

※H30.4号補正

[債務負担行為の設定(平成31~42年度)126,151千円]

[融資上限額]

・全壊、大規模半壊、半壊 300万円

・一部損壊 200万円

##### ○ 府立学校施設設備の安全対策

3,761,216

【教育庁】

(1,057,096)

ブロック塀の改修など、府立学校施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急度の高いものについて改修を実施。

#### 2 人命被害を限りなくゼロに近づける防災・減災対策

##### ○ 防潮堤液状化対策

7,793,000

【都市整備部】

(11,883,000)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。

[債務負担行為の設定(平成31~33年度)3,890,000千円]



○ 三大水門の更新	【都市整備部】	10,000	《新規》
<p>三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)のうち木津川水門の更新に向けた詳細設計を実施。</p>			
<p>[債務負担行為の設定(平成 31~32 年度)90,000 千円]</p>			
○ 治水・土砂災害対策の推進		1,201,155	
		(912,570)	
・土砂災害対策【都市整備部】	400,190	(366,190)	
<p>急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所雨量観測局の改修や、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転等に要する費用の一部を補助。</p>			
<p>[債務負担行為の設定(平成 31~32 年度)102,476 千円]</p>			
・危険溪流の流木対策(森林環境税の活用)【環境農林水産部】	706,496	(546,380)	
<p>土砂や流木流出の恐れが高い危険溪流において、下流に人家等の保全対象が多い地区の民有林を対象に、土石流の発生を抑制する治山ダム等を整備するとともに、流木の恐れのある危険木を伐採。</p>			
<p>また、地域による森林の管理体制の構築を目指し、危険地等を掲載したマップを作成。</p>			
<p>・事業実施箇所 能勢町山辺など 21 地区</p>			
・森林整備の促進【環境農林水産部】	94,469	《新規》	
<p>国の森林環境譲与税(仮称)を財源とし、市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう、森林整備に係る技術的支援や木材利用の支援を実施。</p>			
○ 阪神なんば線淀川橋りょうの改築	【都市整備部】	1,451,000	《新規》
<p>淀川の流下能力を向上させるとともに、津波・高潮・洪水による越水を防ぐための橋りょう架替工事(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。</p>			
○ ため池の防災・減災対策	【環境農林水産部】	2,072,386	(1,456,449)
		《一部新規》	
<p>ため池の耐震化等の防災・減災対策を実施するとともに、水位や雨量をリアルタイムで把握する防災テレメータシステムの無停電対策を実施。</p>			
<p>また、府内全てのため池データベースを構築し、防災重点ため池を選定。</p>			
○ 自然歩道の安全対策	【環境農林水産部】	21,945	《新規》
<p>平成 30 年台風第 21 号により多数の倒木が発生している府内の長距離自然歩道について、地権者所在調査を実施し、早急に倒木撤去を行うとともに、周辺の危険木の処理を実施。</p>			

○ 府有建築物の耐震性能の向上検討	<b>20,466</b>
【住宅まちづくり部】	《新規》
2次構造部材(特定天井)の耐震化を図るため、工法、施工時期、コスト等の計画を取りまとめた建築企画書の作成など具体的な手法を検討。	
○ 密集住宅市街地の地震対策	<b>4,718,893</b>
【住宅まちづくり部】	(1,884,591)
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	1,461,371 (852,373)
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を実施。	
・老朽住宅除却における個人負担率:1/6	
・延焼遮断帯整備促進事業	3,257,522 (1,032,218)
密集市街地における延焼拡大の抑制や緊急車両の通行経路の確保のため、広幅員の道路を整備。	
・三国塚口線(用地取得、物件補償等)	
・寝屋川大東線(用地取得、物件補償等)	
〔債務負担行為の設定(平成31~32年度)3,411,743千円〕	
○ 建築物の耐震化の推進	<b>4,211,065</b>
	(5,597,764)
・障がい者施設等整備事業費補助金【福祉部】	258,972 (123,974)
障がい者施設等の安全・安心を確保するため、施設の事業者に対し、施設の耐震化整備等に係る費用を補助。	
・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】	1,335,447 (1,060,861)
	《一部新規》
「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、建築物の耐震化を支援。	
・木造住宅の耐震化を行う市町村に対して補助 (補助率:1/4)※限度額 診断 11,250円 設計 25,000円 改修 100,000円)	
・広域緊急交通路重点路線の沿道建築物の耐震化を行う所有者に対して補助 (補助率:診断 5/6 設計 1/3 改修 1/3)※単価、面積による上限あり	
・不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を行う市に対して補助 (補助率:診断 1/6 設計 1/6 改修 23/400)※単価、面積による上限あり	
・分譲マンションの耐震化を行う市に対して補助 (補助率:診断 1/6 設計 1/6 改修 23/400)※単価、面積による上限あり	
・危険性のある民間のブロック塀等の撤去を行う市町村に対し補助 (補助率:1/4)※限度額 37,500円	
・大規模地震発生時における帰宅困難者対策の強化を図るため、民間ブロック塀等の耐震診断義務付け制度等の構築に向け必要となる調査を実施	

・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【教育庁】 **190,833** **(308,354)**  
 私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成 30 年度までとしていた補助制度を 2 年間延長し、耐震化を支援。

・府立高等学校の耐震性能向上・大規模改造【教育庁】 **2,425,813** **(4,104,575)**  
 校舎の耐震性能を向上させるため現地建替えにより高等学校 2 校(吹田東、成城)の改築を実施。

○ 府立学校の体育館への空調設備設置 **696,699**  
 【教育庁】 <<新規>>  
 府立学校の熱中症対策として、体育館に空調設備を整備。

○ 警察署の建替等整備 **1,010,240**  
 【公安委員会】 **(3,458,751)**  
 警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

・平野警察署移転建替整備(旧庁舎撤去)	(平成 30 年 9 月竣工)	<b>252,772</b>
・東住吉警察署建替整備(本体工事等)	(平成 33 年度(2021 年度)竣工予定)	<b>270,185</b>
・守口警察署移転建替整備(本体工事)	(平成 33 年度(2021 年度)竣工予定)	<b>227,062</b>
・中堺警察署(仮称)新築(本体工事)	(平成 33 年度(2021 年度)竣工予定)	<b>242,042</b>
・八尾警察署移転建替整備(基本計画等)	(平成 37 年度(2025 年度)竣工予定)	<b>18,179</b>

### 3 自助・共助・公助の適切な連携による災害対応機能の更なる強化

○ 災害対策機能の強化・充実 **30,225**  
 【政策企画部】 <<新規>>  
 ・初動体制の強化 **18,348** <<新規>>

全庁職員の防災拠点などへの参集可能時間、安否確認などを一括管理し、応急災害対応業務への人的資源配分へつなげるシステムを構築するとともに、被災現場での活動力、機動力向上につながる装備・資機材を整備。

・市町村支援の強化 **2,694** <<新規>>  
 市町村職員の災害対応能力向上を図るため、市町村危機管理職員向けマネジメント研修、住家被害認定研修などの研修を実施。

・多様な機関・団体との連携強化 **5,278** <<新規>>  
 災害発生時の被災者支援に向けて、広域で活動する多様な機関・団体(ボランティア団体、物流事業者等)との研修や意見交換、実践訓練を実施。

・帰宅困難者対策の推進 **3,905** <<新規>>  
 一斉帰宅抑制の重要性などについてわかりやすく説明した動画を作成し、企業内の防災研修や業界団体の防災セミナーでの活用など企業の取組みを促進。

- |  |               |
|--|---------------|
| ○ <b>消防防災ヘリコプターの更新</b>   | <b>0</b>      |
| <b>【政策企画部】</b>   | <b>◀新規▶</b>   |
| 府内都市と共同運航を行う消防防災ヘリコプターを更新。<br>〔債務負担行為の設定(平成 31 年度～32 年度)1,241,000 千円〕  |               |
|  |               |
| ○ <b>災害時における多言語支援</b>  | <b>70,920</b> |
| <b>【府民文化部】</b>   | <b>◀新規▶</b>   |
| 府内の外国人観光客に対し、災害情報を多言語で伝えるため、ウェブサイト及びプッシュ通知機能付きのスマートフォンアプリを開発し、運用を行う。また、交通・宿泊事業者等を対象に、災害時の適切な多言語対応を学べる講座を実施。<br>〔債務負担行為の設定(平成 31～35 年度)51,972 千円〕 |               |
|  |               |
| ○ <b>災害派遣福祉チーム(DWAT)の構築</b>  | <b>3,000</b>  |
| <b>【福祉部】</b>   | <b>◀新規▶</b>   |
| 災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、災害派遣福祉チーム(DWAT)を構築。  |               |
|  |               |
| ○ <b>災害時医療体制の機能強化</b>  | <b>15,607</b> |
| <b>【健康医療部】</b>   | <b>◀新規▶</b>   |
| 一般病院の災害対応力の向上を図るための講習会を実施するとともに、災害拠点病院を中心とした地域ネットワークの整備の推進に向けて、訓練用資機材等の整備に要する経費の一部を補助。   |               |
|  |               |
| ○ <b>在宅患者災害時支援体制の整備</b>  | <b>25,155</b> |
| <b>【健康医療部】</b>   | <b>◀新規▶</b>   |
| 災害時の在宅患者への支援体制を強化するため、地域の拠点となる訪問看護ステーションにおける非常用充電設備等の整備に要する経費を補助。  |               |

## 大阪・関西万博を見据えた取組みの加速

### 1 万博開催に向けた準備のための取組み

- |   |                |
|---|----------------|
| ○ <b>2025 年国際博覧会の推進</b>   | <b>204,132</b> |
| <b>【政策企画部】</b>  | <b>◀新規▶</b>    |
| 2025 年国際博覧会の開催主体である(一社)2025 年日本国際博覧会協会が実施する会場建設に対する負担及び関連事業を実施。 |                |

## 2 世界トップクラスの健康・医療関連産業のクラスター形成、イノベーションの促進

### ○ 北大阪健康医療都市の形成 879 (1,231)

【商工労働部】

府のライフサイエンス産業の拠点として位置づけている北大阪健康医療都市(健都)において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスター形成を目指し、地元市や国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所等とともに構成する推進協議会を運営。

### ○ 未来医療国際拠点の形成 10,000 (5,685)

【商工労働部】

中之島において、再生医療をはじめとする未来医療の臨床研究から実用化・産業化までを一貫して進める世界に開かれた拠点の形成に向け、拠点の運営法人となる未来医療推進機構(仮称)に出捐し、入居企業等の活動支援や産業化を推進。

### ○ 健康産業の創出支援 11,071 (14,503)

【商工労働部】

ライフサイエンス分野の優れた大学・研究機関や、大阪に移転予定の国立健康・栄養研究所の機能・ノウハウ等を活用し、科学的根拠に基づいた製品・サービスを自立的・持続的に生み出す仕組みの構築や、府内健康産業の事業化支援を実施。

### ○ 成長志向創業者支援事業 17,139 (10,281)

【商工労働部】

リーディングカンパニー候補の育成・輩出を目指し、新規市場開拓型ベンチャーに特化したビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施。また、首都圏の支援者等と府内ベンチャーをつなぎ、大阪に居ながら成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備。

## 3 交通アクセス・ネットワークなどの高度な都市インフラの形成

### ○ なにわ筋線の整備 202,197 (50,500)

【都市整備部】

国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道㈱に対して出資・補助。

- ・整備区間: (仮称)北梅田駅～(仮称)西本町駅～JR 難波駅／南海新今宮駅、延長約 7.4 km
- ・事業費: 約 3,300 億円(うち府費約 590 億円)
- ・開業目標: 平成 42 年度(2030 年度)
- ・平成 31 年度の事業内容: 調査、設計等

### ○ 淀川左岸線延伸部の整備 200,000 (100,000)

【都市整備部】

広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の調査、設計(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。

○ **都市基盤の機能強化<一部再掲>** **96,976,550**  
**(82,950,680)**

【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤を整備。

・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備並びに市街地再開発等

○ **都市基盤施設の維持管理** **29,569,404**  
**(26,807,068)**

【都市整備部】

更新期を迎えつつある都市インフラを計画的に維持管理。

・道路、河川、港湾及び公園の維持管理

**4 健康寿命の延伸や10歳若返り、SDGsの達成に資する取組み**

○ **「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現** **25,181**  
**(8,585)**

【政策企画部】

ビジョンの実現のため、大学や医療・福祉機関とのモデル事業等により、取組を推進。シンポジウムや参加型ワークショップを通じたSDGsの理解促進。

○ **国民健康保険ヘルスアップ支援(国民健康保険特別会計)** **16,986**  
**(24,855)**

【健康医療部】

府民の健康指標を向上するため、府内市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握し、市町村における保健事業の健全な運営のための支援を実施。

※H30.1号補正  
(国保特会)

○ **重粒子線がん治療に対する患者支援** **16,280**  
**(1,510)**

【健康医療部】

◀一部新規▶

重粒子線がん治療を受ける府民が経済的な事情で治療を断念することがないよう、金融機関と連携し利子補給を実施するとともに、小児がん患者にかかる先進医療の治療費の一部を助成。

○ **たばこ対策推進事業** **20,143**  
**(1,591)**

【健康医療部】

改正健康増進法に基づく受動喫煙防止に係る監視指導を実施するとともに、府独自の受動喫煙防止対策を推進するため、府内事業者の実態把握等の調査・検討を実施。

○ **先天性風しん症候群、HIV、エイズ、梅毒対策** **79,874**  
**(68,574)**

【健康医療部】

先天性風しん症候群の発生予防のため、抗体検査の実施及び市町村が実施する予防接種に係る経費の一部を補助するとともに、エイズ・梅毒の感染拡大を阻止するため、検査機会の確保等の対策を実施。

- **持続可能な開発目標(SDGs)ビジネスの創出支援** **3,000**  
《新規》
- 【商工労働部】**
- SDGsの達成に向けたビジネスプランや技術等を有する府内企業に対し、SDGsに関心の高い投資家や大企業等のスポンサーへのプレゼンテーションの機会を設けるとともに、事業化に向けたサポートを行い、SDGsビジネスの創出を図る。
- 
- **第2期健康寿命延伸プロジェクト事業** **87,552**  
**(91,043)**
- 【健康医療部】**
- 府民の健康寿命延伸をめざし、中小企業の健康経営の支援や大学との連携による健康キャンパスづくりのモデル構築などライフステージに応じた取組みを行うとともに、モデル市町村との連携による府内市町村の健康格差の縮小に向けた分野別プログラムの開発等を実施。
- 
- **府民の健康づくり支援** **544,911**  
**(373,842)**
- 【健康医療部】**
- (一般会計:**312,697**、国民健康保険特別会計:**232,214**)
- 府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤(プラットフォーム)を整備。
- [債務負担行為の設定 一般会計(平成31~33年度)**690,278**千円]
- [債務負担行為の設定 特別会計(平成31~33年度)**580,422**千円]
- 
- **肝がん・重度肝硬変医療費援助事業** **46,739**  
**(18,885)**
- 【健康医療部】**
- 国の治療研究事業として、肝がん・重度肝硬変の患者の入院医療費が高額療養費の限度額を一定の期間超えた場合等に、医療費の一部を助成。
- 
- **病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業** **1,253,703**  
**(1,731,603)**
- 【健康医療部】**
- 病床機能分化を推進するため、急性期・慢性期の病床から回復期病床へ転換する際に要する改修費等に対し補助。
- 
- **大阪健康安全基盤研究所運営費交付金・施設整備費補助金** **1,326,413**  
**(1,279,931)**
- 【健康医療部】**
- 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所において、調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付するとともに、一元化施設の整備にかかる実施設計等に要する経費の一部を補助。
- 
- **大阪はびきの医療センター整備事業** **97,782**  
**(74,550)**
- 【健康医療部】**
- 地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する大阪はびきの医療センターの建替整備に要する資金の貸付等を実施。

# 内外から人々や投資を引きつける都市魅力の向上

## 1 IRの実現、G20大阪サミットに向けた取組み

- **統合型リゾートの大阪立地推進** **318,141**  
**(82,185)**
- 【IR推進局】**

IRの大阪への誘致を実現するため、IR事業者公募や区域認定申請に向けた取組みとして、選定委員会の運営や区域整備計画策定業務等を行うとともに、地域の合意形成に向けた府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信等を実施。

[債務負担行為の設定(平成31~32年度)116,880千円]

- **ギャンブル等依存症の対策** **27,964**  
**(20,014)**
- 【IR推進局、健康医療部】**

依存症対策への取組みが、今後、より一層必要となることから、依存症を抑制するための予防教育・啓発活動を拡充するとともに、全国をリードする依存症対策の構築に向け依存症相談者の実状分析調査等を実施。また、依存症の当事者・家族に対するケア水準向上のため、当事者支援プログラムの普及や医療機関を含む関係機関職員への専門研修等を実施。

- **2019年G20大阪サミット推進事業** **358,273**  
**(162,988)**
- 【政策企画部】**

2019年G20大阪サミットの開催に向けて、府・大阪市・経済界等で構成する地元協議会への負担金支出により、サミットの開催支援や大阪・関西の魅力PR等を実施。 ※H30.9号補正含む

## 2 ものづくりをはじめ様々な産業分野での生産性向上、競争力強化

- **中小企業の支援** **316,908,554**  
**(298,774,056)**
- 【商工労働部】**

- ・ **中小企業向け融資制度** **314,838,000** **(296,769,000)**

中小企業の円滑な資金調達を図るため、金融機関への預託を通じた長期・低利の融資を実現するとともに、大阪信用保証協会が行う代位弁済の一部を補てん。

(融資枠:5,000億円)

- ・ 中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資(融資枠3,000億円)
- ・ 経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠1,500億円)
- ・ 災害等対策資金(融資枠500億円)

**【金利軽減のための預託金】**

**313,016,000千円**[債務負担行為の設定(平成31~32年度)24,476,000千円]

**【信用補完のための損失補償】**

**1,822,000千円**[債務負担行為の設定(平成31~61年度)5,676,000千円]

- ・ **中小企業高度化事業資金貸付金** **58,257** **<<新規>>**

中小企業者が連携し、経営基盤の強化や環境改善に取り組む事業に対し、(独)中小企業基盤整備機構とともに、アドバイスや資金貸付による支援を実施。



・小規模事業経営支援	1,991,148	(1,980,516)
<p>小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援するため、経営相談、事業計画作成支援などを行う府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助。小規模事業経営者の高齢化に対応するための事業承継を重点的に支援するため、大阪商工会議所に事業承継相談デスクを設置し、中小企業診断士による事業承継への相談事業を実施。</p>		
・ものづくり中小企業の競争力強化	21,149	(24,540)
<p>AI、IoT等の第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図るため、研究開発費を助成。</p>		
○ 海外でのビジネス展開の支援		99,034
	【商工労働部】	(100,563)
<p>府内企業の海外ビジネスチャンスを創出するため、上海事務所やビジネスサポートデスクの設置、成長が著しいアジアなどへの経済ミッション団の派遣及び先端産業分野での国際見本市への出展支援を実施。</p>		
<b>3 世界に存在感を示す都市魅力・都市空間の創造</b>		
○ 大阪観光局による戦略的な観光集客の促進		300,000
	【府民文化部】	(320,000)
<p>府・市・経済界で設置した大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境整備等にかかる費用を負担。</p>		
○ 観光客受入環境の充実等(宿泊税の活用)		949,756
	【府民文化部】	(566,176)
・トラベルサービスセンターの運営	49,727	(35,202)
<p>大阪観光局が旅行者のためにJR大阪駅や新たに設置する新大阪駅の総合相談窓口の運営費を負担。</p>		
・ナイトカルチャー魅力創出事業	353,770	(294,953)
<p>「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」の実現に向け、大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツの充実を図るため、御堂筋イルミネーションを実施する。また、夜間公演を実施する事業者に対し補助を行うとともに、夜間公演等の実施場所の確保について検討を実施。</p>		
・観光トイレの整備	75,579	《新規》
<p>観光客の利便性向上及び観光誘客を目的として、デザイン性や話題性の高い観光トイレを整備。</p>		

・水と光とみどりのまちづくり推進事業	196,968	(75,465)	《一部新規》
<p>「水と光の首都大阪」の実現をめざし、公民一体型組織「水都大阪コンソーシアム」を設置し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。また、水辺拠点づくりや舟運活性化等による回遊性向上に向けた取組みとして、大阪城港における船着場や係留施設を整備するとともに、舟運事業者が新船を建造等する際の喫水調整機能付加相当分に対し補助を実施。</p>			
<p>・補助率 1/2 補助限度額 25,000 千円          [債務負担行為の設定 大阪城港船着場整備(平成 31~32 年度)341,000 千円]          [債務負担行為の設定 喫水調整機能付新船建造等に対する補助          (平成 31~32 年度)50,000 千円]</p>			
・ウェルカム大阪おもてなし事業	32,956		《新規》
<p>大阪全体における外国人旅行者に対するおもてなしの機運醸成を図る講座の実施及び多言語観光ボランティアの育成及び運営。</p>			
・大阪文化フェスティバル事業	240,756	(160,556)	
<p>国内外の文化芸術に関する演目を府内各地で実施する大阪文化フェスティバル実行委員会に対する分担金を負担。</p>			
○ 天保山旅客ターミナル整備事業費補助金		51,000	《新規》
【府民文化部】			
<p>クルーズ客船の母港化に向け、大阪市の整備費に対する補助を実施。          [債務負担行為の設定(平成 31~34 年度)942,027 千円]</p>			
○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進		23,613	
【府民文化部】			
<p>百舌鳥・古市古墳群の平成 31 年度の世界文化遺産登録をめざし、イコモス(国際記念物遺跡会議)審査への対応を行うとともに、国内外への PR 活動等を実施。</p>			
○ ラグビーワールドカップ 2019 の開催		1,037,631	
【府民文化部】			
<p>東大阪市とともに「ラグビーワールドカップ 2019 大阪・花園開催推進委員会」を運営し、ラグビーワールドカップ 2019 の開催に向けた機運醸成や東大阪市花園ラグビー場での大会運営活動(仮設会場設備の設置、観客輸送、会場周辺警備等)に取り組むとともに、「ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会」に対し拠出金を負担。</p>			

- **聖火リレー支援協力事業及びオリンピック・パラリンピック等スポーツ機運醸成事業** **16,999**
- 【府民文化部】** **(5,795)**
- (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等が全都道府県において実行する聖火リレーに対し支援協力。また、大阪を事前キャンプ地としてPRするため、大阪の優位性や都市魅力を各競技団体等に発信するとともに、オリンピック・パラリンピック経験者の実技や講話を通じて大会への機運を醸成。
- [債務負担行為の設定(平成31~32年度)9,840千円]
- 
- **大阪マラソンの開催** **90,000**
- 【府民文化部】** **(115,000)**
- 第9回大阪マラソンを運営する大阪マラソン組織委員会に対する分担金を負担。
- 
- **外国人医療体制整備事業** **39,158**
- 【健康医療部】** **《新規》**
- 急増する外国人旅行者等に対する医療提供体制の整備について検討を行う外国人医療対策協議会を設置するとともに、受入医療機関向けに多言語医療通訳コールセンター及びトラブル相談窓口を設置。
- 
- **うめきたまちづくり推進費** **799,158**
- 【住宅まちづくり部】** **(439,770)**
- ・うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)
    - うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため土地区画整理事業に対して補助。
  - ・公園整備事業(大阪市への補助金)
    - みどりの中心となる都市公園整備事業に対して補助。
  - ・新駅設置事業(大阪市への補助金)
    - なにわ筋線の具体化に伴い、広域鉄道ネットワーク計画上の結節機能を有する新駅設置事業に対して補助。
  - ・まちづくり推進体制構築事業
    - 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成を推進するため、経済界や行政等が連携して設立した「みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の運営・活動経費を負担。
- 
- **グランドデザイン推進費(新大阪・大阪エリア推進事業)** **5,400**
- 【住宅まちづくり部】** **《新規》**
- リニア中央新幹線の全線開業によるスーパー・メガリージョンの形成などの新たなインパクトに備え、新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の骨格を、大阪市と共同で検討。

## 4 世界に誇れる環境にやさしい都市の実現

- **プラスチックごみ対策の推進** **2,951**  
《新規》  

【環境農林水産部】

プラスチックごみ対策を推進するため、事業者の具体的な取組みを検討するとともに、府民のさらなる理解と取組みを促進するシンポジウムの開催等の啓発を実施。
  
- **猛暑に備える普及啓発** **1,934**  
《新規》  

【環境農林水産部】

猛暑に「気づく」「学ぶ」「行動する」を府民に普及し、猛暑による人への影響を軽減するため、環境省が提供している暑さ指数の活用促進・暑さ対策に関するセミナーの開催・府民の暑さ対策の取組み促進などを実施。
  
- **良好な緑陰づくりの支援** **60,000**  
《新規》  

【環境農林水産部】

民間施設の接道部において、良好な緑陰づくりを支援するため、高木を植栽する等の緑化整備を実施する民間事業者に対し補助。

## 誰もが安心して暮らし、活躍できる環境の充実

### 1 社会経済の変化に対応した教育の更なる充実、グローバル人材の育成

- **高校生等の海外進学支援** **35,897**  
**(33,499)**  

【府民文化部】

海外大学での学位取得を目指す高校生等 40 人を募集し、海外進学に必要な高い英語力を身につけさせるとともに、学校教育では提供されない海外大学への進路指導や奨学金の獲得方法の指導など、総合的な支援を実施。
  
- **乳幼児家庭の教育力向上** **1,361**  
《新規》  

【教育庁】

子どもの「非認知能力」の育成に向け、その土台形成となる乳幼児家庭の教育力向上のための啓発資料の作成や人材養成を実施。
  
- **小中学校の生徒指導体制支援** **350,146**  
**(350,788)**  

【教育庁】

小中学校における問題行動の発生件数を減少させるため、指導ノウハウを有する人材及び時間講師(中学校のみ)を配置し、校内体制を構築。

○ <b>私立高校生等の授業料支援</b>	<b>19,954,985</b>
	<b>【教育庁】 (19,234,557)</b>
<p>私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度、多子世帯においては年収 910 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。</p>	
○ <b>私立学校教育の振興</b>	<b>37,061,166</b>
	<b>【教育庁】 (37,527,530)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等振興助成</li> </ul>	<b>35,770,360</b> <b>(36,190,289)</b>
<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立専修学校等振興助成</li> </ul>	<b>1,237,116</b> <b>(1,283,551)</b>
<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立専修学校及び私立外国人学校の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等教育振興補助金</li> </ul>	<b>53,690</b> <b>(53,690)</b>
<p>私立高等学校等における教育の振興のため、教育活動の充実等に要する経費を助成。</p>	

## 2 全ての子どもが平等にチャレンジできる環境づくり、セーフティネットの充実

○ <b>子どもの貧困対策</b>	<b>342,864</b>
	<b>【福祉部】 (332,843)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども輝く未来基金事業</li> </ul>	<b>22,847</b> <b>(15,700)</b>
<p>子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として設置した基金を活用し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの貧困緊急対策</li> </ul>	<b>300,000</b> <b>(300,000)</b>
<p>地域の実情に応じて市町村が実施する「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の雇用促進」にかかる事業に補助。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等自立支援事業</li> </ul>	<b>20,017</b> <b>(17,143)</b>
<p>ひとり親家庭が修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣するとともに、子どもに対する学習支援の取組みなどを実施する市町に対して補助。</p>	
○ <b>児童虐待対応の拡充・強化</b>	<b>245,845</b>
	<b>【福祉部】 (197,294)</b>
<p>深刻化する児童虐待に対応するため早期発見、保護などの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、民間団体と連携した軽度事案の安全確認や、夜間休日における電話相談受電体制等の強化を実施。</p>	

- **地域福祉の推進** **36,000**  
《新規》
- 【福祉部】**
- 第4期大阪府地域福祉支援計画の策定にあわせ、市町村が実施する地域福祉のセーフティネットの拡充や地域における権利擁護の推進にかかる事業に補助。
- 
- **医療的ケア通学支援事業** **25,257**  
《新規》
- 【教育庁】**
- 府立支援学校において、通学途上で医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない児童生徒の通学体制を整備するため、介護タクシー等に看護師が同乗し、通学支援を行う等モデル事業を実施。
- 
- 3 多様な人材の活躍につながる取組みの強化**
- **外国人材の受入環境の整備** **26,000**  
**(8,577)**
- 【政策企画部、府民文化部】**
- 出入国管理及び難民認定法の改正に対応した外国人受入環境整備の推進。  
 ※H30.8号補正
- ・外国人材の受入環境整備に向けた官民連携による総合的な調査の実施。
  - ・地方公共団体に対する国の支援策を活用し、在留外国人に対するワンストップ相談窓口体制を整備。
- 
- **若者・大阪企業未来応援事業** **30,585**  
《新規》
- 【商工労働部】**
- 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つである「都市としての経済機能を強化する」を達成するため、府内中堅・中小企業が優秀な人材を確保できるよう、府内大学生との接点創出や外国人留学生の採用・定着を支援。
- 
- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組促進** **41,769**  
**(41,469)**
- 【商工労働部】**
- 「障がい者雇用日本一・大阪」をめざし、事業者に対して、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みに関するセミナーを開催するとともに、職場体験実習を通じた障がい者の雇用を促進。
- 
- **産官学協働による女性活躍の推進** **4,619**  
**(5,370)**
- 【府民文化部】**
- 女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、女性活躍推進に係る啓発事業等を実施するとともに、○SAKA女性活躍推進会議等と連携し、シンポジウムや相談会等を内容とする「ドーン de キラリ フェスティバル 2019」を開催。

○ **認定こども園や保育所等に対する運営費負担** **37,413,770**  
**【福祉部、教育庁】 (33,574,256)**

民間認定こども園や民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。

○ **私立幼稚園振興助成** **11,524,889**  
**【教育庁】 (12,685,308)**

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。

○ **幼児教育の無償化** **7,932,559**  
**【福祉部、教育庁】 <<新規>>**

平成31年(2019年)10月から実施される3歳から5歳までの子どもの幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化に要する費用のうち、都道府県分を負担。

○ **新子育て支援交付金** **3,048,012**  
**【福祉部】 (3,047,512)**

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。

○ **乳幼児医療費助成** **2,822,238**  
**【福祉部】 (3,090,563)**

乳幼児が必要とする医療を受けられるよう、市町村が実施している乳幼児医療費助成に対して補助。

○ **外国人留学生の就職支援** **2,175**  
**【府民文化部】 (1,971)**

外国人留学生を対象に、日本企業への就職等に関するセミナー、就職活動に必要なスキル等を学ぶ講座及び企業見学会を実施。

#### 4 **全ての人々が安心して暮らせる総合的な治安対策の推進**

○ **地域見守り力の向上** **1,940**  
**【政策企画部】 <<新規>>**

地域安全センターを拠点に見守り活動を行う青色防犯パトロールカーへのドライブレコーダーの設置をすすめる市町村に対し補助。

○ **犯罪被害者等の支援** **4,433**  
《新規》

**【政策企画部】**

大阪府犯罪被害者等支援条例(平成 31 年 2 月議会提出予定)に基づき、関係機関等との連携の下、総合支援体制の整備や府民理解の増進、被害者の経済的負担の軽減等を実施。

○ **交番カメラシステムの導入** **68,265**  
《新規》

**【公安委員会】**

他府県にて発生した拳銃奪取事案を踏まえ、交番等における安全確保の一層の強化を図るため、府内 604 交番等にカメラ及びモニターを設置。

## その他

○ **副首都化の推進** **495,161**  
**(614,972)**

**【副首都推進局】**

「副首都・大阪」の確立に向け「副首都ビジョン」に沿った取組みを推進するとともに、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の検討及び都市機能の充実に向けた府市連携等を推進。

- ・府市共同で設置する副首都推進局の運営に係る経費負担。

○ **大阪産業局等への負担金等** **247,984**  
**(0)**

**【商工労働部】**

大阪の成長を支えるオール大阪の中小企業支援機関をめざし、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターの両法人の統合を機に中小企業支援事業を再構築。

国際ビジネス、ものづくり支援事業の一部について、統合法人(大阪産業局)及びプロジェクト実行委員会に移管。

(移管事業) **【一部再掲】**

- ・国際ビジネス支援関係事業
  - 海外事務所等運営費、有望市場販路開拓促進事業費
- ・ものづくり支援関連事業
  - 中小企業取引振興事業費、金属系新素材試作センター運営事業費、
  - MOBIO** 推進事業費、ものづくり企業販路開拓支援事業費、
  - ものづくりイノベーション等推進事業費、ものづくり企業自社商品開発促進事業費、
  - INPIT** 近畿総括本部活用促進事業費、知財活動支援事業費

○ **府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計)** **107,572,806**  
**(130,823,891)**

**【住宅まちづくり部】**

「大阪府営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ、建替えやバリアフリー化、低需要住宅での用途廃止等を実施。



○ 庁舎等の整備・改修		1,128,749
	【総務部】	(534,288)
・咲洲庁舎の設備改修	690,119	(330,485)
経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事等を実施。		
・空調自動制御設備、受変電設備、昇降機設備等		
・咲洲庁舎の長周期地震動追加対策	9,330	(110,071)
国の新基準に基づく長周期地震動対策としてダンパーを追加設置。		
・制震ダンパー260台追加		
〔債務負担行為の設定(平成31～33年度)3,100,670千円〕		
・咲洲庁舎の活用促進	429,300	(93,732)
咲洲庁舎の空きスペースの有効活用を図るため、高層階(45～52階、テナント入居部分等を除く)を対象とした入居者公募に伴う内装改修工事等を実施。		
・平成30年度末 公募開始予定		
○ 選挙執行費		7,207,486
	【総務部】	(596,942)
・参議院議員通常選挙	2,721,826	《新規》
平成31年(2019年)7月28日に任期満了となる参議院議員通常選挙にかかる執行経費。		
・府執行分 380,336千円(投票用紙、選挙公報、選挙運動公営費等)		
・市町村交付金 2,341,490千円(投開票所経費、ポスター掲示場費等)		
・衆議院大阪府第12区選出議員補欠選挙	236,130	《新規》
欠員に伴い平成31年4月21日に執行される衆議院大阪府第12区選出議員補欠選挙にかかる執行経費。		
・府執行分 134,806千円(選挙公報、選挙運動公営費等)		
・市町村交付金 101,324千円(投開票所経費、ポスター掲示場費等)		
※平成30・31年度:計2.4億円		
・府議会議員選挙	1,955,226	(596,942)
平成31年4月29日に任期満了となる府議会議員選挙にかかる執行経費。		
・府執行分 462,658千円(選挙公報、選挙運動公営費等)		
・市町村交付金 1,492,568千円(投開票所経費等)		
※平成30・31年度:計26億円		
・知事選挙	2,294,304	《新規》
平成31年(2019年)11月26日に任期満了となる知事選挙にかかる執行経費。		
・府執行分 185,111千円(投票用紙、選挙公報、選挙運動公営費等)		
・市町村交付金 2,109,193千円(投開票所経費、ポスター掲示場費等)		

○ 「働き方改革」の取組み	<b>8,997</b>
	<b>(1,724)</b>
<b>【総務部】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク(在宅勤務)試行実施事業 <span style="float: right;"><b>3,832</b></span></li> </ul>	<b>(1,724)</b>
大阪府庁版「働き方改革」の一環として、モバイル型パソコン(現行:10台、新規:15台)により、在宅勤務の本格実施を見据えた課題検証を行うとともに、職員の在宅勤務への理解促進や庁内の機運醸成を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA 試行導入事業 <span style="float: right;"><b>5,145</b></span></li> </ul>	<b>《新規》</b>
大阪府庁版「働き方改革」の一環として、次世代情報技術であるRPA※を活用し、業務の一部を自動化することにより、職員の仕事の負担軽減を図る。	
※RPA:Robotic Process Automationの略。人が行うパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせることで、パソコン操作を自動化するもの。	
○ 地方分権改革の推進	<b>2,066,750</b>
	<b>(2,007,353)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村振興補助金【総務部】 <span style="float: right;"><b>1,052,500</b></span></li> </ul>	<b>(1,027,500)</b>
市町村の自律化に向けた体制整備(広域連携、中核市移行など)や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 <span style="float: right;"><b>1,014,250</b></span></li> </ul>	<b>(980,353)</b>
【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育庁】	
住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。	